

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第59期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社学習研究社
【英訳名】	GAKKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区上池台四丁目40番5号
【電話番号】	03(3726)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川又 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区上池台四丁目40番5号
【電話番号】	03(3726)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川又 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	117,544	109,198	103,764	99,540	93,339
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△672	407	2,748	2,317	1,570
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△7,542	△12,953	824	1,396	1,139
純資産額 (百万円)	54,176	42,958	42,853	46,879	47,532
総資産額 (百万円)	191,599	183,873	182,500	182,988	171,297
1株当たり純資産額	536円63銭	425円54銭	424円75銭	442円80銭	449円11銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△74円70銭	△128円31銭	8円17銭	13円40銭	10円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.3	23.4	23.5	25.6	27.7
自己資本利益率 (%)	—	—	1.9	3.1	2.4
株価収益率 (倍)	—	—	16.6	14.9	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,407	△13,812	△4,205	5,067	7,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,095	1,220	1,231	738	822
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,426	3,872	657	△2,113	△10,237
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,675	24,000	21,592	25,253	23,779
従業員数(外、 平均臨時雇用者数) (名)	2,064 (1,906)	1,850 (1,686)	1,747 (1,288)	1,708 (1,178)	1,621 (1,095)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	86,253	82,103	77,897	75,511	74,791
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,898	△1,909	1,248	1,284	439
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△8,557	△13,984	172	1,045	849
資本金 (百万円)	18,052	18,052	18,052	18,357	18,357
発行済株式総数 (株)	100,958,085	100,958,085	100,958,085	105,958,085	105,958,085
純資産額 (百万円)	47,789	35,481	34,777	38,491	39,053
総資産額 (百万円)	84,398	69,373	64,978	68,969	69,492
1株当たり純資産額	473円35銭	351円48銭	344円70銭	363円57銭	369円01銭
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	—円—銭 (—円—銭)	—円—銭 (—円—銭)	—円—銭 (—円—銭)	3円00銭 (—円—銭)	3円00銭 (—円—銭)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)	△84円76銭	△138円53銭	1円71銭	10円03銭	8円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	51.1	53.5	55.8	56.2
自己資本利益率 (%)	—	—	0.5	2.9	2.2
株価収益率 (倍)	—	—	79.5	19.8	36.7
配当性向 (%)	—	—	—	29.9	37.4
従業員数(外、 平均臨時雇用者数) (名)	1,333 (602)	1,158 (587)	1,106 (488)	1,078 (444)	1,100 (479)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してしております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年3月	東京都品川区平塚町八丁目1204番地に資本金19万5千円をもって株式会社学習研究社を設立。
昭和26年1月	東京都大田区南千束町46番地に本店移転。
昭和33年6月	株式会社よいこのくに社を吸収合併。
昭和37年4月	東京都大田区上池上264番地に本社ビル完成、本店移転。
昭和40年2月	第二ビル完成(東京都大田区)。
昭和40年6月	研秀出版株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和41年8月	株式会社エリオンを設立。(現株式会社学研エリオン、現連結子会社)
11月	株式会社立風書房を設立。(現連結子会社)
昭和43年10月	東京都大田区上池台四丁目40番5号 本店住居表示の実施。
昭和44年1月	仲池上別館完成(東京都大田区)。
昭和45年9月	東京都大田区平和島六丁目1番1号に平和島流通センターを設置。
昭和50年9月	株式会社秀潤社を設立。(現連結子会社)
昭和53年2月	株式会社ビクトリア・ファンシー販売を買収。(現連結子会社)
昭和55年4月	株式会社学研事務機販売を設立。(現連結子会社)
6月	株式会社学研ホームクレジットを設立。(現株式会社学研クレジット、現連結子会社)
昭和57年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
9月	学研割賦販売株式会社(子会社)を吸収合併。
昭和58年10月	株式会社ジー・アイ・シーを設立。(現株式会社学研ジー・アイ・シー、現連結子会社)
昭和59年2月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	株式会社スリー・エー・システムズを設立。(現連結子会社)
昭和60年2月	株式会社学研メディコンを設立。(現連結子会社)
5月	子会社株式会社学研オールボーテを設立。(現株式会社学研ネットワークサービス)
昭和61年5月	第三ビル完成(東京都品川区)。
昭和62年3月	学研(香港)有限公司を設立。(現連結子会社)
昭和63年5月	子会社有限会社プラッツアーティストを設立。(現株式会社プラッツアーティスト)
平成3年4月	株式会社学研ジー・アイ・シー、イーエスティー教育システム株式会社(子会社)を合併。
平成4年10月	株式会社学研ロジスティクスを設立。(現連結子会社)
平成5年7月	株式会社学研スクールマネジメントを設立。(現連結子会社)
平成6年3月	子会社株式会社エーエムエスを設立。
4月	株式会社学研トイホビーを設立。(現連結子会社)、子会社株式会社学研イーピーオーを設立。
10月	埼玉県入間郡三芳町、所沢総合流通センターに物流拠点を移転。
平成9年3月	本社建設予定地を取得(東京都品川区西五反田)。
平成10年11月	株式会社学研クレジット日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年1月	株式会社学研クレジット東京証券取引所市場第二部上場。
平成16年7月	株式会社立風書房(連結子会社)、当社と合併。
7月	株式会社ココファンを設立。(現株式会社学研ココファン)
平成17年2月	株式会社R&Cを設立。

3 【事業の内容】

当グループは当社及び、(株)学研クレジットほか子会社16社及び関連会社4社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。企業価値最大化を目指すべく、グループ事業経営再構築を実施し、事業の活性化を目指してまいります。

グループ内の事業内容について、重要な変更はありません。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

【直販事業】

子会社の研秀出版(株)とともに特約代理店等を経由し、また、(株)学研ネットワークサービスでは直接顧客に商品を販売する事業であります。主として科学・学習、アクセル1、マイコーチ、はなまるきつず等家庭学習宅配教材のほか、ニューマイティシリーズ、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑などのセット学習教材や、幼稚園・保育園児向け絵本・用品、保育者用雑誌、園舎用備品、学校・官公庁向け教科書、教材、映像ソフト、事務・OA機器、介護用品などを特約代理店等を経由して販売しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました、(株)学研事務機販売は平成17年1月7日付で清算終了しております。

【市販事業】

子会社(株)秀潤社とともに、書店売り雑誌・書籍などを取次経由にて販売する事業や、子会社(株)学研トイホビーでは玩具・ファンシー商品を問屋・量販店経由にて販売しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました、(株)ビクトリア・ファンシー販売は平成16年7月7日付で清算終了しており、同じく連結子会社でありました、(株)立風書房は平成16年7月1日付で当社と合併しております。

【信販事業】

子会社(株)学研クレジットは当グループ内外の個品割賦購入あっせん、集金・事務代行業務、金銭貸付、リース業務等の事業を行っております。

【能力開発事業】

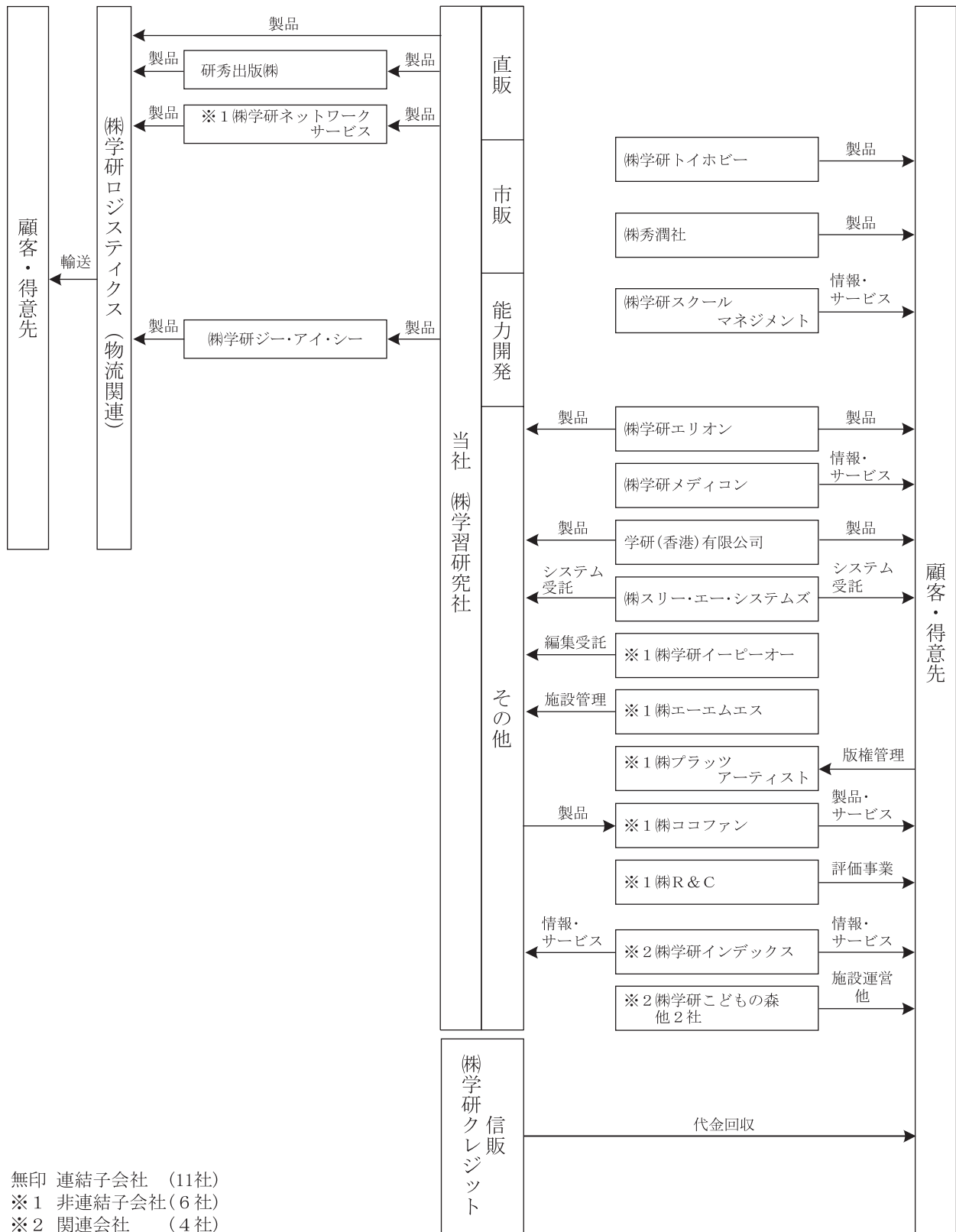
全国展開している算数・国語・英語教室や園児を中心とした幼児教室を運営する事業や、大学入試対策の模擬試験事業のほか、子会社(株)学研ジー・アイ・シーを通じて大学入試現役合格システムを販売しております。

なお、子会社(株)学研スクールマネジメントは英会話教室事業を行っていましたが、平成17年5月26日開催の同社の定時株主総会において、解散を決議いたしました。

【その他事業】

当社が制作したデジタルコンテンツ事業、ネット事業のほかマルチメディア関連商品の販売及びFC塾の展開、海外への著作権販売、量販店向けに学習教材の販売をするほか、子会社(株)学研エリオンはCD及びビデオ複製事業、(株)スリー・エー・システムズはシステム開発・ソフトウェア制作事業、(株)学研メディコンは就職情報関連事業、(株)学研ロジスティクスは当グループ内外の商品保管・物流事業、学研(香港)有限公司は貿易関連事業、(株)エーエムエスは警備・清掃業務受託、(株)プラッツアーティストはグループ内の音楽著作権・著作権等の管理、(株)学研イーピーオーは当社学習教材などの編集受託業務を行っております。(株)ココファンは平成16年7月20日に設立し、ウエルネス事業の一環である小規模多機能サービス拠点の運営業務を準備しております。なお、(株)ココファンは、平成17年5月26日の定時株主総会において、社名を(株)学研ココファンに変更しております。(株)学研こどもの森は平成16年9月17日に設立し、保育所運営を行っており、そのほか保育所や幼稚園への人材派遣業務を準備しております。(株)学研インデックスは平成17年1月12日に設立し、デジタル通信メディアに向け、コンテンツの制作配給事業を行っております。(株)R&Cは平成17年2月1日に設立し、福祉サービス第三者評価事業を始めます。

前記事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)株式会社ココファンは、平成17年5月26日同社の定時株主総会において、社名を株式会社学研ココファンに変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱学研クレジット (注) 3. 4	東京都品川区	859	信販事業	66.5	当社販売製品の集金代行をしております。 役員の兼任 2名
㈱学研エリオン	東京都大田区	480	その他事業	100.0	当社の教材製作を受託しております。 当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 2名
㈱学研ロジスティクス	同上	400	その他事業	100.0	当社の製品及び商品の保管・管理・輸送 をしております。 債務保証を行っております。 役員の兼任 5名
㈱学研トイホビー	同上	250	市販事業	100.0 (11.8)	債務保証を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
㈱スリー・エー・システムズ	同上	237	その他事業	50.5	当社のコンピュータに関するシステム、 ハードウェア、ソフトウェアの開発・制 作をしております。 債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
㈱学研ジー・アイ・シー	同上	187	能力開発事業	95.8 (2.0)	当社の教材を販売しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
㈱学研メディコン	同上	90	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 3名
㈱秀潤社	同上	32	市販事業	100.0	役員の兼任 4名
㈱学研スクールマネジメント (注) 5. 6	東京都渋谷区	20	能力開発事業	70.0 (60.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 4名
研秀出版㈱	東京都大田区	20	直販事業	100.0	当社の書籍類を販売しております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
学研(香港)有限公司	香港	HK\$ 50万	その他事業	100.0 (0.0)	当社の雑誌教材を製作しております。(輸 出) 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 特定子会社であります。
 4 有価証券報告書を提出しております。
 5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社。平成17年3月末債務超過の額は5,462百万円であります。
 6 平成17年5月26日開催の同社の定時株主総会において、解散を決議いたしました。
 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありませんので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	310(100)
市販事業	524(126)
信販事業	181(79)
能力開発事業	130(744)
その他事業	345(41)
全社(共通)	131(5)
合計	1,621(1,095)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,100(479)	44.0	18.7	8,092,104

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、全学研従業員組合(組合員約937名、上部団体なし)と全学研労働組合(組合員約15名、上部団体・全労協全国一般、出版労連)の二組合があります。

なお、労使関係については、それぞれの組合とも概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用情勢が堅調に推移いたしましたものの、個人消費が弱含みであるなど、景気は停滞したまま終わりました。

出版業界におきましては、書籍のミリオンセラーが相次ぎましたが、書店の転廃業が依然高水準で推移したほか、様々な情報をインターネットで入手できることによる顧客の減少、雑誌の返品率が上昇するなどの影響を受け、出版物全体としては売上高が8期連続で前連結会計年度を下回りました。

このような状況の中で、当グループは、引き続きコスト削減等により恒常的な利益体質の確立を図りながら、新雑誌の創刊、新商品開発、既存事業の拡大と新規事業の立上げ、不採算事業の改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度は直販事業の売上低迷に歯止めがかからず、売上高では933億39百万円（前年同期比△6.2%）となりました。損益面では売上減が響き営業利益19億48百万円（前年同期比△31.4%）、経常利益15億70百万円（前年同期比△32.2%）となり、最終的な当期純利益は、特別利益の固定資産売却益計上もありましたが、前年同期に比べ18.4%減の11億39百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[直販事業]

園・学校を主な対象とする幼児教育事業や文教事業では、園の保育運営費の運用弾力化による保育備品・遊具類の買い控えや学校の教材購入選択基準の変更による受注減少などの影響から、健闘はいたしましたものの、売上高、利益ともに前連結会計年度を下回りました。しかしながら、教科図書事業は、当連結会計年度が小学校の教科書採択替えの年度にあたったことから、教科書・副読本ともに順調に推移し、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回りました。一方、家庭訪問販売事業では、主力の商品のニューマイティーシリーズでは、小学生向け「ニューマイティー」が会員数、会員継続率とも前連結会計年度を上回りましたものの、中学生向け「ニューマイティーV」の会員数が減少したため、売上高、利益とも前連結会計年度を下回りました。また、「科学」「学習」などの家庭向け学年別学習雑誌や、「アクセル1」「マイコーチ」などの月刊教材につきましては、販売組織の減少などにより、引き続き低迷いたしました。なお、業績低迷していた子会社(株)学研事務機販売は清算終了いたしました。この結果、直販事業の売上高は、25,944百万円（前年同期比△13.2%）、営業損失1,510百万円（前年同期比294百万円損失増）となりました。

[市販事業]

出版市場全体としては厳しい環境にある中で、雑誌の分野では、分冊百科が苦戦を強いられましたが、一般向け雑誌「Get Navi」や若者向け雑誌の「POTATO」、女性向け雑誌の「FYTTE」などが堅調に推移したほか、コンピュータや料理関連のムックは、引き続き好調に推移いたしました。書籍の分野では、幼児向け「頭脳開発ドリル」シリーズ、幼児・小学生向け「毎日のドリル」シリーズや「学研ニューコース」などの学習参考書、「ニューワイド学研の図鑑」などの児童書群、看護学生・看護師向け「New 看護過程に沿った対症看護」などが堅調に推移いたしましたほか、テレビ書籍「あいのり」シリーズはヒット商品となり、子会社(株)学研トイホビーのしゃべるバイリンガル地球儀「オデッセイグローブ」も好調に推移いたしました。市販事業の売上高は、38,322百万円（前年同期比△1.6%）、営業利益1,409百万円（前年同期比△16.8%）となりました。

[信販事業]

雇用環境の改善にもかかわらず個人消費の低迷、また市場での競争激化や、継続して行っている与信枠の厳格化などにより、不良債権は減少したものの取扱高は前連結会計年度を下回りました。また、損益面では割賦販売未実現利益の実現、人件費の圧縮や債権の良質化が図られたこと、貸倒関係費用が前連結会計年度より減少したことなどにより、増益を確保出来ました。この結果、信販事業の売上高は、6,400百万円（前年同期比△19.9%）、営業利益は1,777百万円（前年同期比+7.9%）となりました。

[能力開発事業]

幼児及び小・中学生対象の「学研教室」は、科学実験教室や通信講座など新規事業モデルへの参入が功を奏し、売上高、利益ともに順調であり、幼児向け教室「プレイルーム」も引き続き堅調に推移いたしました。一方、高校生対象の「学研模試」につきましては、小論文模試などは堅調に推移いたしましたものの、生徒数の減少に加え、大学入試を取り巻く環境の変化、他社との競争激化等により、売上高、利益とも前連結会計年度を下回りました。また、子会社(株)学研ジー・アイ・シーの「大学入試現役合格システム教材」は、依然と中途解約数が高水準であり、加えて構造改革に伴う業務の内容変更による解約が重なり厳しい状況で推移いたしました。この結果、能力開発事業の売上高は、13,859百万円（前年同期比△2.5%）、営業利益996百万円（前年同期比△27.5%）となりました。

[その他事業]

その他事業では、既存販路の精選と新販路の開拓などに取り組みました結果、数理ゲーム「アルゴ」や「マティックス」などは手堅く売上、利益を確保いたしました。また、マルチメディア事業においては「CAIスクール」は引き続き低迷いたしましたが、国内のITコンテンツ需要の拡大を背景に辞書コンテンツの提供が大幅に伸長し、携帯電話を媒体とした辞書検索サービスは前連結会計年度の売上高を上回ることができました。一方、高齢者福祉を目的とするウエルネス事業を始め新規事業の始動により、新たな売上を計上することができましたが、まだ利益を獲得するまでに至っておりません。また、子会社(株)学研エリオンのCD制作事業は価格競争の激化などにより採算面で厳しい状況で推移いたしましたが、子会社(株)学研メディコンは転職環境の好転などにより損益が改善いたしました。この結果、その他事業の売上高は、8,811百万円（前年同期比+3.7%）、営業損失は777百万円（前年同期比184百万円損失増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、23,779百万円と前年同期と比べ1,473百万円減少（前年同期比5.8%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,464百万円の計上、売上債権の回収による増加8,447百万円、たな卸資産の減少による増加538百万円、連結子会社(株)学研クレジットの割賦販売未実現利益の実現による減少1,936百万円、仕入債務の増加490百万円、法人税等の支払額1,136百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、7,950百万円の資金増加（前年同期と比べ2,883百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、822百万円の資金増加（前年同期と比べ83百万円の増加）となりました。これは遊休不動産の売却などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,237百万円の資金減少（前年同期と比べ8,123百万円の減少）となりました。これは金融機関からの長期及び短期借入金の返済による減少などによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	28.3	23.4	23.5	25.6	27.7
時価ベースの株主資本比率(%)	8.5	6.5	7.5	11.5	18.2
債務償還年数(年)	—	—	—	16.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	3.0	5.2

(注) 各指標の算出方法

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び子会社の学研クレジットにおける売上原価に含まれる利息の支払額の合計を使用しております。
5. 平成13年3月期、平成14年3月期、平成15年3月期における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	17,139	△11.6
市販	35,212	+4.0
信販	—	—
能力開発	11,155	△3.2
その他	5,822	△9.3
合計	69,329	△2.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	25,944	△13.2
市販	38,322	△1.6
信販	6,400	△19.9
能力開発	13,859	△2.5
その他	8,811	+3.7
合計	93,339	△6.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)トーハン	10,476	10.5	10,477	11.2

3 【対処すべき課題】

国内景気の足踏み状態が続く中、出版業界の動向は依然として先行きが不透明であるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況にあると認識しております。このような状況の中で、当社は新たに上半期における収益の創出に取り組むなど安定した経営基盤の構築を目指し、強化拡大事業への積極投資、不採算事業の赤字解消、新たな事業領域の創造や新規事業の早期確立などに取り組む一方、情報の高度化、競争力の向上等を目的として、基幹情報システムの刷新による業務プロセス改革など社内環境を整備し、間接コスト削減・収益基盤の確立を図ってまいります。また、学研教育総合研究所、学研科学創造研究所を、新たに設立するなど様々な社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①著作物再販制度について

書籍、雑誌等出版物は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）の適応除外として、著作物に限り、再販売価格維持契約制度（以下著作物再販制度という）が認められ、今日に至っております。

公正取引委員会の平成13年3月23日公表の「著作物再販制度の取扱いについて」において、「規制改革を推進し公正かつ自由な競争を促進することが求められている今日、競争政策の観点から著作物再販制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべきである。」と、コメントしております。しかしながら、著作物再販制度の廃止に反対する意見も多く、国民的合意が形成されるに至っていないとし、当面著作物再販制度の廃止が見送られております。将来同制度が廃止された場合、出版業界全体への影響、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②委託販売制度について

出版業界の従来からの売上慣行として委託販売制度（返品条件付販売）があります。この制度により、売上の計上は、取次会社等に出荷した時（引渡基準）をもって売上計上し、その後約定期間内の返品については、返品受領時（検品後）に売上減算となります。このように返品による損失に対して、会計上返品の想定される期末前2か月間の送品高を基礎として、返品調整引当金を計上し、返品によるリスクに備えております。しかしながら想定以上の返品率の増加となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社グループの製作・販売している出版物などのコンテンツには、著作権、肖像権など様々な知的財産権が存在しております。更にこの出版コンテンツを利用し、多様な商品や事業展開を行っていることから、その中で様々な形で存在している知的財産権があります。したがって、今後様々な権利者からの出版差し止め、また損害賠償など係争に発展するリスクは拭えず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報について

当グループでは、商品・サービスの企画、制作、販売のあらゆる過程において、皆様の多くの個人情報を持っております。個人情報は、個人の人格に係わる重要な情報であり、これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、関連法令の遵守はもとより社内規定、ガイドライン、マニュアル等を制定し、万全を期しております。また、情報の受け手として、また発信者として、個人の権利利益の保護をはかりながら、顧客への良質な商品・サービスの提供に努めてまいります。このため社内管理体制については、物理的安全管理対策や社員への教育研修実施と取扱誓約書提出などの管理体制を整備し、委託先などには秘密保持契約などによる管理を徹底し、取扱いには十二分に留意し、万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスなどにより、個人情報の流失する事態になった場合、個人情報保護法が平成17年4月1日に全面施行となったことから、本格的係争に及ぶ場合も想定でき、当グループの信用失墜は免れず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤大学入試事業について

子会社の株式会社学研ジー・アイ・シーは「大学入試現役合格システム」教材および指導サービスをパッケージした商品を取扱っております。この教材は特定継続的役務提供に一部該当することから、中途解約等の規制を受けており、キャンセルリスクを抱えております。このリスク軽減のため、当下期より抜本的な構造改革に着手し、営業拠点の閉鎖などにより、当該教材の販売地域縮小を実施しております。この一部営業閉鎖等に伴い、顧客からの解約申し出増加が想定され、このキャンセル増加に係る損失が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥信販事業の取扱高の動向と金利変動による影響について

子会社の株式会社学研クレジットが取り扱っている個品あつせん、リース等は概ね1年超（2年～5年）の期間を要し、それに対応する資金は主に金融機関からの借入金で賄っております。なお、当期末における同事業の借入金総額は62,422百万円であり、金利変動による影響を大きく受けます。金利上昇分については、競合他社や市場の動向により顧客手数料への即時転嫁は難しく、原価アップ要因となり、このことから当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦学習教材改訂費用の発生

当社の学習参考書類は基本的に学習指導要領に沿って発刊されており、今後、学習指導要領の大幅な変更が発生した場合、参考書等教材の改訂費用の大幅な増加、また編集費高騰による原価アップが考えられ、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制等

当グループの訪問販売事業や信販事業において、「割賦販売法」「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」等の適用を受けております。しかしながら、これらの将来における改正もしくは解釈の変更、また新たな法的規制によっては、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6,201百万円減の93,339百万円(前年同期比6.2%減)となりました。主な減収要因は家庭学習事業、幼児教育事業、文教事業の低迷により、引き続き直販事業3,946百万円の減収及び与信枠の厳格化による信販事業1,591百万円減収によるものであります。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べ2,202百万円減の38,629百万円(前年同期比5.4%減)となりました。主な要因は割賦販売未実現利益の実現1,937百万円はあるものの、直販事業の低迷や能力開発事業の子会社の大学入試現役合格システム教材のキャンセル増の不振によるものであります。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1,309百万円減の36,680百万円(前年同期比3.4%減)となりました。主な要因は厚生年金基金の代行返上による退職給付費用の減少と信販事業において与信枠厳格化に伴い債権良質化から貸倒関連費用の減少によるものであります。

④営業利益

上記記載理由により、当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度に比べ893百万円減少し、1,948百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

⑤営業外損益

当連結会計年度の営業外収支につきましては、379百万円のマイナスであります。前連結会計年度に比べ、146百万円改善となっております。これは信販事業における銀行借入金返済に伴う支払利息や直販事業における契約代理店営業保証金減少による支払利息減少によるものであります。

⑥特別損益

当連結会計年度の特別収支につきましては、894百万円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ590百万円増加となりました。この主な要因は当社所有の遊休資産売却による固定資産譲渡益882百万円によるものであります。

⑦当期純利益

以上により、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ256百万円減少し1,139百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

⑧連結子会社の状況

当連結会計年度において、平成16年7月1日(株)立風書房を吸収合併し、同年7月7日に(株)ピクトリア・ファンシー販売を清算、平成17年1月7日に(株)学研事務機販売を清算し、グループ子会社の再編を進めた結果、当連結会計年度現在では連結子会社は11社と減少しております。さらに現在英会話教室事業を停止している(株)学研スクールマネジメントは解散の目処がつき平成17年5月26日解散を決議し、現在清算手続き中であります。なお、同社は債務超過(5,462百万円)に陥っておりますが、単独決算においては同等額引当計上済みであります。

以上のように清算子会社2社並びに(株)学研ジー・アイ・シーは、構造改革中に伴った主力商品「大学入試現役合格システム」のキャンセル増に伴う損益悪化や(株)スリー・エー・システムズは今後の事業拡大に備えた投資増により赤字計上となっておりますが、その他の連結子会社の業績は堅調に推移しております。

上記記載のとおり、当連結会計年度の純利益の減少についての主な要因は、直販事業の低迷並びに市販事業において昨年創刊した乳幼児市場の戦略雑誌「おはよう赤ちゃん」等の広告宣伝・促進経費投入、更に能力開発事業における大学入試現役合格システムのキャンセル増による減益であります。今後、直販事業については、中期計画に掲げてあるように不採算事業の改革に沿って赤字解消をすすめ、また大学入試合格事業については、上記記載のとおりキャンセルは伴いますが、事業内容変更挑戦し、収益改善図って参ります。

(3) 戦略的現状と見通し

当グループは平成18年3月期から平成20年3月までの3か年における「中期経営計画」を策定し、現在進行中であります。当グループ全体での経営資源の効率化、事業横断戦略、インフラ整備など全社機能強化と同時に、既存事業領域の拡大、新事業領域の創出と早期定着という事業戦略を両軸に推進してまいります。更に利益重視の経営を掲げ、構造改革をドラスティックに進め、利益体質への転換を実現してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当グループの現金及び現金同等物期末残高は、前期に比べ14億73百万円減少し、237億79百万円（前期比5.8%減）となりました。営業活動や投資活動により増加した資金を、財務活動により資金返済したことによる減少であります。

営業活動により増加した資金は、主に税金等調整前当期純利益24億64百万円と売掛債権の回収84億47百万円によるものであります。投資活動により増加した資金は、主に遊休資産売却等による資金増加13億47百万円によるものであります。財務活動による資金減少は、主に長期借入金の返済115億42百万円によるものであります。

② 資金需要

当社は本社屋の老朽化や各事務所分散の非効率などから、当社所有地（品川区西五反田）に新社屋建設を決定し、現在平成18年5月着工予定で準備を進めております。また、情報の高度化による競争力強化、IT活用による内部統制システムの構築及び間接コスト削減を目的として当社基幹システム刷新を伴う業務改革を進めております。このため、平成17年3月31日付けで取引銀行との間で総額50億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。（コミット期間 平成18年3月1日～平成20年11月28日）

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

提出会社

当連結会計年度の主な設備投資等は、その他事業において小規模多機能型サービス拠点として、「ココファン南千束」の土地846.47㎡（東京都大田区）304百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
〔本社〕 本社ビル (東京都大田区)	全社	223	0	199 (2,671)	100	524	429
第2ビル (東京都大田区)	同上	212	0	20 (2,682)	189	424	210
第3ビル (東京都品川区)	同上	470	—	202 (2,938)	18	691	121
その他 (東京都大田区 他)	同上	5	—	1 (7,590)	6	13	340
本社建設予定地 (東京都品川区)	同上	—	—	7,468 (2,979)	—	7,468	—
ココファン南千 束 建設予定地 (東京都大田区)	その他	—	—	304 (846.47)	—	304	—

(注) 上記事業所の設備については、事業所の土地、建物、什器備品等で信販事業を除く全セグメントにわたるものであります。

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱学研 クレジット	本社他 (東京都品川区 他)	信販事業	附属設備 什器備品 他	9	—	— (—)	29	38	181
㈱学研ジー ・アイ・シー	本社他 (東京都品川区 他)	能力開発 事業	附属設備 什器備品 他	7	—	— (—)	—	7	31

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃貸借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
第2ビル(大田区仲池上)	全社	プリンター 4569LPS	1	5年	9	8
第2ビル(大田区仲池上)	全社	プリンター 4669LPS	1	5年	7	16

国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
株式会社 学研 ロジスティクス	所沢倉庫 (埼玉県 入間郡 三芳町)	その他事業	倉庫 (付帯設備込)	1	12年	204	323

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備投資につきましては、東京都品川区西五反田所在の当社社有地に本社新社屋を建設することを決定し、平成18年5月に着工する予定で準備を進めております。

なお、本社新社屋建設に要する資金需要に備えるため、平成17年3月31日付で取引銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

当期中に新たに確定した設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、399,164,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	105,958,085	105,958,085	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1	—	100,958	—	18,052	△15,053	17,194
平成15年8月8日 (注)2	5,000	105,958	305	18,357	305	17,499
平成16年6月29日 (注)3	—	105,958	—	18,357	△12,799	4,700

(注) 1 欠損てん補による減少であります。

2 第三者割当

発行価格 122円

資本組入額 61円

割当先 株式会社インデックス

3 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替 であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	53	28	234	63	2	7,000	7,380	—
所有株式数(単元)	—	36,560	573	23,354	15,403	2	29,263	105,155	803,085
所有株式数の割合(%)	—	34.76	0.55	22.21	14.65	0.00	27.83	100.00	—

(注) 1 自己株式123,998株について、123単元は「個人その他」欄に、998株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

なお、自己株式123,998株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有残高は122,998株であります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.11
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,909	9.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,984	6.59
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	5,000	4.72
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	3,792	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,847	2.69
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,365	2.23
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンシ ョン ファンズ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,976	1.86
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,900	1.79
計	—	51,661	48.76

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 9,909株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 6,984株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,033,000	105,033	同上
単元未満株式	普通株式 803,085	—	同上
発行済株式総数	105,958,085	—	—
総株主の議決権	—	105,033	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式998株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	122,000	—	122,000	0.1
計	—	122,000	—	122,000	0.1

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

グループは財務体質の健全化を通じて経営基盤を強固にし、収益向上に努め、株主に対し業績に応じた利益配分（配当等）を行うことを基本方針としております。当期は直販事業の低迷はあるものの、利益計上を果たすことができましたので、利益配当金につきましては、前期に続き1株当たり3円の配当を実施いたします。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業活動や経営基盤の強化に当ててまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	272	182	152	201	323
最低(円)	124	80	85	118	165

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	266	235	218	245	257	323
最低(円)	223	209	192	212	234	241

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	遠 藤 洋一郎	昭和17年6月5日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月 当社入社 第一編集部長 雑誌第一部長 取締役 能力開発事業、市販雑誌 編集業務担当、育児総合研究開発 部長 代表取締役社長(現任)	91
常務取締役	教科図書事業 部、小中教材 開発部、辞典 編集部、製作 資材部担当	富 樫 文 夫	昭和19年8月13日生	昭和42年3月 平成11年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年6月 当社入社 小・中教材編集部長 (株学研イービーオー代表取締役社 長(現任) 取締役 教育図書編集部、辞典編 集部、編集総務部、写真部担当、 小中教材開発部長、イマジン学園 学習指導システム室長 取締役 第二出版事業グループ、 製作資材部、環境・安全推進室、 デジタルコミュニケーション開発 部担当 常務取締役 第二出版事業グルー プ、製作資材部、環境・安全推進 室、学カテスト事業推進室担当 常務取締役 教科図書事業部、小 中教材開発部、辞典編集部、製作 資材部担当(現任)	11
常務取締役	学力開発事業 部、学校・社 会教育出版事 業部、メディ カル出版事業 部、出版企画 センター室担 当	安 田 健 甫	昭和19年12月10日生	昭和42年3月 平成6年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 当社入社 高校教科編集部長 取締役 能力開発事業、教育情報 編集部、教育情報資料センター 室、メディカル出版事業部担当、 高校編集部長 取締役 能力開発事業グループ、 編集総務部、関係会社管理室担当 常務取締役 能力開発事業グルー プ、編集総務部、関係会社管理 室、出版企画センター室担当 常務取締役 学力開発事業部、学 校・社会教育出版事業部、メディ カル出版事業部、出版企画センタ ー室担当(現任)	23
取締役	出版 渉外 業 務、IR業務担 当	古 岡 秀 樹	昭和33年10月18日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成2年6月 平成4年4月 平成4年5月 平成15年5月 平成15年6月 当社入社 企画部長 取締役 企画開発本部長、第五編 集局長 常務取締役 学研(香港)有限公司董事長(現任) (株学研トイホビー代表取締役社長 (現任) 取締役 出版渉外業務、IR業務担 当(現任)	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	情報システム部、ゴルフ事業準備室担当	小林 宏 夫	昭和19年12月3日生	昭和42年3月 当社入社 平成7年7月 マルチメディアシステム開発部長 平成11年6月 取締役 マルチメディア開発業務、情報システム部、メディア開発事業部、Vメイト事業室担当 平成16年6月 取締役 経理部、資金部、情報システム部、業務監査室、IT事業推進室担当 平成16年7月 取締役 経理部、資金部、情報システム部、業務監査室、IT事業推進室、物流管理室担当 平成16年9月 取締役 経理部、資金部、情報システム部、業務監査室、IT事業推進室、物流管理室、ゴルフ事業準備室担当 平成17年1月 (株)学研インデックス代表取締役社長(現任) 平成17年4月 取締役 経理部、資金部、情報システム部、業務監査室、物流管理室、IT戦略企画室担当 平成17年6月 取締役 情報システム部、ゴルフ事業準備室担当(現任)	29
取締役	教養・実用編集部、科学ソフト開発部、科学事業開発室、学研科学創造研究所担当	太 田 雅 男	昭和21年12月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年8月 第三編集部長 平成13年6月 取締役 幼児・児童編集業務担当、雑誌第三編集部長 平成15年6月 取締役 第三出版事業グループ、国際事業部担当 平成17年4月 取締役 第三出版事業グループ、国際事業部、マイモンテ事業推進室担当 平成17年6月 取締役 教養・実用編集部、科学ソフト開発部、科学事業開発室、学研科学創造研究所担当(現任)	11
取締役	雑誌第一編集部、広告部、コミュニケーションビジネス事業部、宣伝部担当	中 山 俊 夫	昭和23年3月30日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年6月 雑誌第一部長 平成13年6月 取締役 雑誌第二編集部、広告部、宣伝部、企画開発部、雑誌営業室、SP事業室担当、雑誌第一編集部長 平成15年6月 取締役 第一出版事業グループ、広告部、宣伝部、写真部担当 平成16年9月 取締役 第一出版事業グループ、広告部、宣伝部、コミュニケーションビジネス事業部、写真部担当 平成17年6月 取締役 雑誌第一編集部、広告部、コミュニケーションビジネス事業部、宣伝部担当(現任)	9
取締役	雑誌第三編集部、出版営業部担当	岩 井 英 夫	昭和28年5月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年11月 人事部長 平成14年3月 総務人事部長 平成15年11月 取締役 人事部、総務部、法務部、経営企画室、広報室、秘書室担当 平成16年8月 取締役 人事部、総務部、法務部、広報室、経営企画室、秘書室、業務改革推進室担当 平成17年6月 取締役 雑誌第三編集部、出版営業部担当(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	教育ソリューション事業部、学研教室事業部、新販売事業部、テクニカル・サポート室、外販事業室、ソーシャル・アシスト事業室、海外事業準備室担当	小野寺 哲也	昭和21年3月14日生	昭和45年3月 平成10年9月 平成12年2月 平成15年12月 平成16年10月 平成17年2月 平成17年6月	当社入社 関西支社長 学研教室事業部長 取締役 教室事業グループ、新販売事業グループ担当 取締役 教室事業グループ、新販売事業グループ、ゴルフ事業準備室担当 取締役 教室事業グループ、新販売事業グループ、通信事業部担当 取締役 教育ソリューション事業部、学研教室事業部、新販売事業部、テクニカル・サポート室、外販事業室、ソーシャル・アシスト事業室、海外事業準備室担当(現任)	4
取締役	雑誌第二編集部、幼児ソフト企画開発部、児童書編集部、国際事業部、学研教育総合研究所担当、兼マイモンテ事業推進室長	荒木 勝彦	昭和27年7月23日生	昭和52年3月 平成10年12月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 幼児ソフト企画開発部長 ㈱ブラッツアーティスト代表取締役社長(現任) 取締役 雑誌第二編集部、幼児ソフト企画開発部、児童書編集部、国際事業部、学研教育総合研究所担当、兼マイモンテ事業推進室長(現任)	3
取締役	デジタルコンテンツ事業部、総務部、編集総務部、業務監査室、環境・安全推進室担当	岡本 利之	昭和22年2月13日生	昭和46年10月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 小中教材開発部長 常勤監査役 取締役 デジタルコンテンツ事業部、総務部、編集総務部、業務監査室、環境・安全推進室担当(現任) ㈱エーエムエス代表取締役社長(現任)	4
取締役	ヒューマン・サポート事業部、ウエルネス事業部、法務部、人事部、経営企画室、秘書室、広報室、業務改革推進室担当	木村 路則	昭和28年9月16日生	昭和52年3月 平成9年10月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 法務室長 法務部長、総務部長、業務改革推進室長 ㈱学研コソファン代表取締役社長(現任) 取締役 ヒューマン・サポート事業部、ウエルネス事業部、法務部、人事部、経営企画室、秘書室、広報室、業務改革推進室担当(現任)	5
取締役	経理部、物流管理室担当	中森 知	昭和29年9月3日生	昭和52年3月 平成11年7月 平成17年6月	当社入社 経理部長 取締役 経理部、物流管理室担当(現任)	4
取締役	教育システム事業部、家庭学習事業部、家庭教育営業管理室、通販事業部、CS推進部担当	和田 晴夫	昭和24年9月7日	昭和48年3月 平成10年9月 平成15年10月 平成17年6月	当社入社 北日本支社長 秘書室長、経営企画室長 取締役 教育システム事業部、家庭学習事業部、家庭教育営業管理室、通販事業部、CS推進部担当(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		大谷 義 男	昭和19年5月10日生	昭和44年3月 平成12年5月 平成16年5月 平成16年6月	当社入社 業務監査室長 当社退社 常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		本間 明 雄	昭和22年5月31日生	昭和45年3月 平成6年4月 平成15年3月 平成17年6月	当社入社 財務管理室長 経理部財務管理室長 常勤監査役(現任)	10
監査役		関根 栄 郷	昭和8年3月17日生	昭和33年4月 昭和50年10月 昭和62年4月 平成9年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会)(現任) 学校法人芝浦工業大学理事 株式会社筑摩書房代表取締役社長 当社監査役(現任)	—
監査役		今泉 正 隆	大正15年3月3日生	昭和49年8月 昭和53年6月 昭和55年2月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年7月	防衛庁人事教育局長 警察庁警務局長 警視総監 財団法人全日本交通安全協会理事 長 当社監査役(現任) 財団法人警察協会会長(現任)	—
監査役		川崎 隆 司	昭和20年10月6日生	昭和44年6月 昭和48年4月 平成17年6月	株式会社三和銀行入行 弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役(現任)	—
計						279

(注) 監査役関根栄郷、今泉正隆、川崎隆司の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の利益を最大にするよう統治されるべきであると考えております。また、顧客、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーの利益を尊重し、企業価値を向上させることを使命と考えており、企業倫理と遵法の精神にのっとり、透明性のある企業経営を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

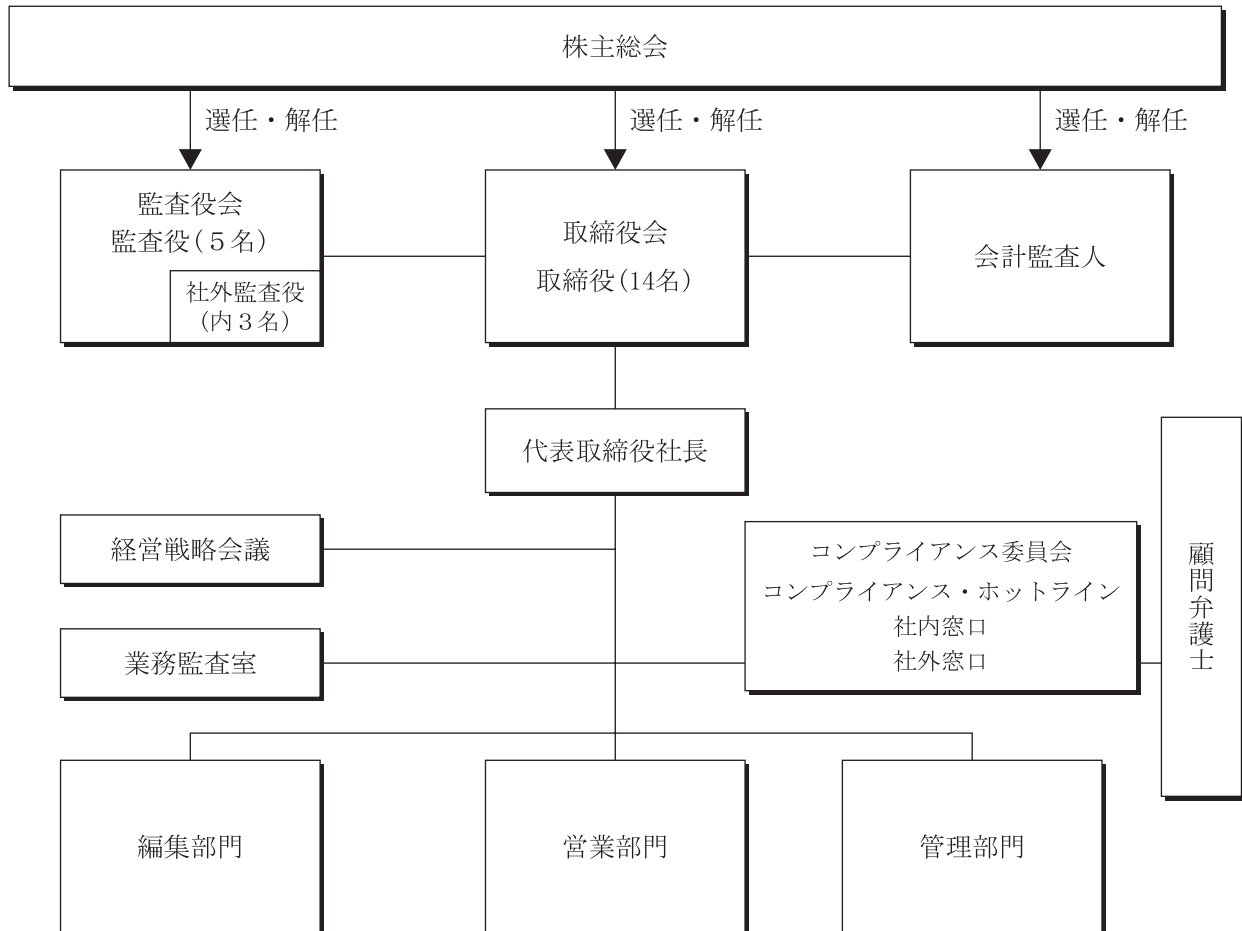
当社は監査役制度を採用しており、下記のとりのガバナンス体制を採用しております。

取締役会は、取締役全員で構成され、会社経営の意思決定を行う機関であり、かつ取締役の業務執行を監督いたします。主な決議事項は商法上定めた事項及び会社の重要な業務全般であります。

監査役会は、監査役5名で構成され、うち3名が社外監査役であります。当期より更なる監査体制の強化充実のため社外監査役が1名増員となっております。監査役は株主の付託を受け、独立の機関として取締役の業務執行を監視し、取締役や会社使用人に対し営業状況や財産状況の報告を求め、監査に関する重要事項について、協議を行いまた決議をしております。

この他、原則毎週1回取締役及び管理部門長を構成員とし、会社の経営方針に基づいた全般的な業務執行に関する事項を協議する機関として経営戦略会議を設置し、迅速な経営判断の下、業務上の重要事項について協議・決定し実行しております。更に、中期経営計画の実行推進を目的として、合計17の委員会を設置し、各委員会は調査・分析・検討を行い、随時上記取締役会や経営戦略委員会へ実行戦略など答申を行ってまいります。

②会社の機関・内部統制の関係図



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役による業務執行状況の報告・監督並びに監査役監査による業務執行を監視する経営監視体制をとっております。

当社は内部監査部門として、業務監査室を専門部署として設置しております。同室は3名で構成され、期首の内部監査計画に基づき、事業部・編集部・管理部門それぞれの業務検証につき、会社の業務活動が適正、効率的に行われているかモニタリング・実査しております。更に、会計監査人とも情報交換する一方、監査役監査とも連携し、規律・法令遵守状況を検証しております。また、当社は現在基幹情報システムを刷新すべく、業務プロセス改革や新たな情報システムの構築に取り組んでおります。併せてIT技術を駆使した情報管理や内部統制システムの整備を目指しております。

④会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人と監査契約を結び、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けており、平成17年3月期における監査体制は以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（かつこ内は、継続監査年数）
指定社員 業務執行社員 大館修（9年）、木下隆史（5年）、中村和臣（3年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名 会計士補14名 その他3名

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

特記すべき事項はありません。

（2）リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス態勢の強化・確立を目的とし、コンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンス態勢強化のために、各部署にコンプライアンス委員会を配置し、倫理規定を定め、定期的に研修やコンプライアンス定着度調査を実施しております。コンプライアンスに関する相談報告窓口（ホットライン）を、社内と社外（法律事務所）に設置し、リスク情報管理に備えております。当期においては、グループ企業へのコンプライアンスの啓発活動を重点的に実施いたしました。

また、個人情報保護法についての当社の考え方は、当社商品、サービスの企画、制作販売などのあらゆる過程において、多くの個人情報に接しており、これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等に当たっては、法令の遵守はもとより当社として、規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、その保護に万全を尽すよう努力しております。

その他社内人権問題研修推進委員会は人権問題への積極的な取り組みを、情報セキュリティ委員会については、情報セキュリティポリシーの遵守状況について審議しており、また新たに投資家の視点に立った公平かつ迅速な会社情報の開示を図るため、情報管理委員会を設置し、取り組んでおります。

（3）役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 13名 247百万円

監査役の年間報酬総額 6名 47百万円

（注）当期末在籍人員は、取締役12名 監査役4名であります。

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役2名 32百万円

（4）監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 33百万円

上記以外の報酬 0百万円

なお、取締役等の選任方法、報酬の決定方法、その他取締役会の機能強化等については、顧問弁護士事務所に方針や態勢について相談また助言をいただきながら、今後も継続して重要な経営課題として検討してまいります。

(5) 環境問題への取り組み

環境配慮を抜きにしての企業活動は、もはや考えられなくなっている状況のなか、当グループでは、出版をはじめとした多様な事業を通し、人々の「地球を大切に作る心」を育むことが使命であると考えております。そして、今回自らの事業活動に対する取り組みの一環として、平成16年5月28日に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の審査登録をいたしました。これを機に、「学研環境憲章」に掲げた環境方針のもと、さらに積極的に環境配慮に取り組んでまいります。

[学研環境憲章]

当社は、美しい地球を次の世代に引き継ぐために、出版をはじめとした多様な事業を通し、人々の「地球を大切に作る心」を育むとともに、自らの企業活動においても、環境保全に向けて積極的に取り組みます。

(環境方針)

当社は以下の環境方針を定め、その実現に努めます。

- ・地球環境保全のための環境教育・啓発に関する事業を推進するとともに、省資源・省エネルギーなど、環境負荷の少ない事業活動に努めます。
- ・環境マネジメントシステムを確立し、設定した目的・目標に対する結果を見直すとともに、継続的改善と汚染の予防に努めます。
- ・環境関連法規、及び当社が同意する関連の協定等を遵守し、企業の社会的責任を果たします。
- ・環境方針を全要員に周知徹底させ、環境保全に対する意識向上を図るとともに、この方針を広く一般にも公開します。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※2	25,562		23,783	
受取手形及び売掛金		26,116		27,046	
割賦売掛金	※2	94,512		85,134	
たな卸資産		15,875		15,336	
繰延税金資産		836		718	
その他		796		784	
貸倒引当金		△2,548		△2,636	
流動資産合計		161,150	88.1	150,167	87.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物及び構築物	※2	5,446		4,722	
減価償却累計額		△4,282	1,164	△3,683	1,039
機械装置及び運搬具		1,086		31	
減価償却累計額		△1,035	51	△28	2
土地	※2		8,544		8,529
その他		3,095		2,706	
減価償却累計額		△2,547	548	△2,229	476
有形固定資産合計			10,308		10,048
(2) 無形固定資産			504		523
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※1		6,375		6,289
長期貸付金			43		34
差入保証金			1,999		1,946
繰延税金資産			452		443
その他			3,284		2,848
貸倒引当金			△1,129		△1,017
投資その他の資産合計			11,025		10,544
固定資産合計			21,838		21,116
III 繰延資産					
社債発行費			—		14
繰延資産合計			—		14
資産合計			182,988		171,297
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		14,811		15,301	
短期借入金	※2	30,931		38,218	
未払法人税等		594		492	
賞与引当金		1,106		1,072	
返品調整引当金		2,114		2,223	
割賦販売未実現利益		12,993		11,056	
関係会社事業整理引当金		27		3	
ポイント引当金		—		0	
その他		3,674		3,357	
流動負債合計		66,254	36.2	71,725	41.9
II 固定負債					
社債	※2	5,000		6,000	
長期借入金	※2	43,582		25,248	
退職給付引当金		8,445		8,148	
役員退職慰労引当金		177		162	
預り保証金		6,477		6,170	
繰延税金負債		978		878	
その他		975		735	
固定負債合計		65,636	35.9	47,343	27.6
負債合計		131,891	72.1	119,068	69.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,217	2.3	4,696	2.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	18,357	10.0	18,357	10.7
II 資本剰余金		17,499	9.5	17,499	10.2
III 利益剰余金		9,684	5.3	10,498	6.1
IV その他有価証券評価差額金		1,437	0.8	1,294	0.8
V 為替換算調整勘定		△89	△0.0	△98	△0.1
VI 自己株式	※3	△9	△0.0	△19	△0.0
資本合計		46,879	25.6	47,532	27.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		182,988	100.0	171,297	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			99,540	100.0	93,339	100.0	
II 売上原価			59,767	60.0	56,536	60.6	
売上総利益			39,772	40.0	36,802	39.4	
割賦販売 未実現利益戻入			14,197		12,993		
割賦販売 未実現利益繰入			12,911		11,056		
返品調整引当金繰入			227		109		
差引売上総利益			40,831	41.0	38,629	41.4	
III 販売費及び一般管理費							
販売促進費		4,649			4,487		
運賃		2,931			2,931		
広告宣伝費		3,775			4,070		
委託作業費		2,710			2,925		
賃借料		2,723			2,671		
従業員給料手当		6,276			6,015		
従業員賞与		1,161			1,147		
賞与引当金繰入額		706			686		
退職給付費用		1,350			857		
役員退職慰労引当金 繰入額		37			34		
貸倒引当金繰入額		934			402		
減価償却費		224			205		
その他		10,507	37,989	38.2	10,245	36,680	39.3
営業利益			2,842	2.8		1,948	2.1
IV 営業外収益							
受取利息		5			6		
受取配当金		44			59		
雑収入		159	209	0.2	152	218	
V 営業外費用							
支払利息		110			43		
売上割引		419			371		
雑損失		204	734	0.7	182	597	0.6
経常利益			2,317	2.3		1,570	1.7
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1	27			882		
投資有価証券売却益		362			55		
厚生年金一部終了益		—			56		
関係会社事業整理 引当金繰戻額		45			16		
貸倒引当金戻入額		—			28		
その他		31	466	0.5	58	1,098	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
固定資産売却除却損	※ 2	30		80	
固定資産評価損		30		—	
投資有価証券評価損		5		3	
投資有価証券売却損		0		0	
特別退職金		26		—	
会員権評価損		43		5	
過年度著作権使用料 解決金		—		28	
関係会社事業整理損		—		67	
その他		25	162	19	204
			0.2		0.2
税金等調整前当期純利益			2,621		2,464
			2.6		2.7
法人税、住民税 及び事業税		1,167		865	
法人税等調整額		△235	931	123	989
			0.9		1.1
少数株主利益			293		335
			0.3		0.4
当期純利益			1,396		1,139
			1.4		1.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,194		17,499
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		305	305	—	—
III 資本剰余金期末残高			17,499		17,499
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,298		9,684
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,396	1,396	1,139	1,139
III 利益剰余金減少高					
配当金		—		317	
取締役賞与		9	9	7	325
IV 利益剰余金期末残高			9,684		10,498

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,621	2,464
減価償却費		655	550
連結調整勘定償却額		22	—
各種引当金増加額(又は減少額△)		1,330	△94
関係会社事業整理引当金繰戻額		△45	△16
受取利息及び受取配当金		△49	△66
支払利息		110	43
投資有価証券売却・評価益		△356	△52
有形・無形固定資産除売却損(益△)		2	△811
会員権評価損		43	5
固定資産評価損		30	—
売上債権の減少額		3,052	8,447
たな卸資産の減少額		949	538
その他の資産の減少額(又は増加額△)		335	△0
仕入債務の増加額(又は減少額△)		△932	490
未払消費税等の減少額		△61	△247
その他の負債の減少額		△1,385	△2,310
役員賞与の支払額		△15	△12
社債発行費の償却		30	7
その他		56	129
小計		6,395	9,064
利息及び配当金の受取額		49	66
利息の支払額		△95	△43
法人税等の支払額		△1,282	△1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,067	7,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△4	—
定期預金の払戻収入		83	304
有形・無形固定資産の取得による支出		△467	△845
有形・無形固定資産の売却による収入		194	1,347
投資有価証券の取得による支出		△61	△198
投資有価証券の売却による収入		754	161
貸付金の減少額		8	3
その他投資の取得による支出		△155	△619
その他投資の回収による収入		386	668
投資活動によるキャッシュ・フロー		738	822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△722	△1,305
長期借入による収入		11,900	1,800
長期借入金の返済による支出		△13,822	△11,542
株式の発行による収入		609	—
少数株主による株式払込収入		—	235
社債発行による収入		—	978
自己株式の取得による支出		△2	△9
配当金の支払額		—	△317
少数株主への配当金の支払額		△75	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,113	△10,237
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△30	△8
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額△)		3,661	△1,473
VI 現金及び現金同等物期首残高		21,592	25,253
VII 現金及び現金同等物期末残高		25,253	23,779

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p> (株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)立風書房 (株)学研メディコン (株)スリー・エー・システムズ (株)学研事務機販売 (株)ビクトリア・ファンシー販売 (株)学研ロジスティクス (株)学研スクールマネジメント (株)学研トイホビー 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司</p> <p> なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)学研ホームスタディと(株)学研イー・ネットは清算したため、連結の範囲から除いております。また、連結子会社であります(株)ビクトリア・ファンシー販売は、平成16年3月31日付で解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p> (株)エーエムエス (株)学研イーピーオー</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p> 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p> 非連結子会社及び関連会社(株)ブルーブックスコアレーション他1社)の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p> 連結子会社のうち学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p> (株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)スリー・エー・システムズ (株)学研メディコン (株)学研ロジスティクス (株)学研スクールマネジメント (株)学研トイホビー 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司</p> <p> なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)立風書房は当社と合併、(株)学研事務機販売及び(株)ビクトリア・ファンシー販売は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p> (株)学研スクールマネジメントは、平成17年5月26日開催の同社の定時株主総会において、解散を決議いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p> (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p> 非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p> 非連結子会社及び関連会社(株)学研こどもの森他3社)の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 製品・商品 総平均法による原価法</p> <p> b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p> c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>連結子会社はおおむね当社と同一であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p> b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 製品・商品 同左</p> <p> b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p> c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 関係会社事業整理引当金 連結子会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑦ ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌連結会計年度以降使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は僅少なため発生年度において一括償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれている「未収入金」は384百万円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 142百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金4百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">割賦売掛金69,000百万円は短期借入金14,723百万円、長期借入金40,102百万円及び社債5,000百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物490百万円(帳簿価額)、土地202百万円(帳簿価額)は短期借入金940百万円及び長期借入金640百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 86,317株</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式105,958,085株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 278百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">割賦売掛金56,969百万円は短期借入金22,409百万円、長期借入金23,748百万円及び社債5,000百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 122,998株</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式105,958,085株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。	※1 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。
※2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。	※2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 5百万円	建物及び構築物 7百万円
その他 24百万円	その他 73百万円
計 30百万円	計 80百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 25,562百万円	現金及び預金 23,783百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 308百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3百万円
現金及び現金同等物 25,253百万円	現金及び現金同等物 23,779百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,891	1,484	407	機械装置 及び運搬具	1,838	1,577	260
その他	1,015	622	393	その他	1,043	612	430
合計	2,907	2,106	800	合計	2,881	2,190	691
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
406百万円				403百万円			
1年超				1年超			
566百万円				399百万円			
合計				合計			
973百万円				803百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
532百万円				480百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
434百万円				399百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
52百万円				43百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
3百万円				3百万円			
1年超				1年超			
4百万円				1百万円			
合計				合計			
7百万円				4百万円			
2 貸主側				2 貸主側			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産)	278	253	25	(有形固定資産)	199	183	15
その他				その他			
合計	278	253	25	合計	199	183	15
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
9百万円				3百万円			
1年超				1年超			
13百万円				12百万円			
合計				合計			
23百万円				16百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。				(注) 同左			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
23百万円				14百万円			
減価償却費				減価償却費			
14百万円				7百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	2,650	5,079	2,429
	②債券	50	53	3
	③その他	40	44	3
	小計	2,741	5,178	2,436
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	16	15	△1
	②債券	—	—	—
	③その他	50	48	△1
	小計	66	63	△3
合計		2,808	5,241	2,433

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
713	362	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	990
関係会社株式	142

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	50	—	—
合計	—	50	—	—

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	2,520	4,716	2,195
	②債券	50	52	2
	③その他	59	60	1
	小計	2,629	4,829	2,200
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	132	127	△5
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	132	127	△5
合計		2,762	4,956	2,194

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
161	55	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	990
関係会社株式	278
その他	63

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	50	—	—
合計	—	50	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 主として当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、主として㈱学研クレジットは借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ、金利オプション(またはこれらの組み合わせによる取引) 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等 外貨による予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動に対するリスクヘッジ目的で金利スワップ取引、金利オプション取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引は輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するためのものであり、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしております。金利スワップ取引、金利オプション取引は金利変動リスクの軽減を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引、金利オプション取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の契約先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引の実行及び管理は社内規程に従い、資金担当部門で行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引	1,000	△53	△53	1,000	△34	△34
合計	1,000	△53	△53	1,000	△34	△34

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 3 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、連結損益計算書の売上原価に含めて計上しております。
 4 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

区分	種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等 内1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 買建	400 (0)	400 (0)	0	△0
合計		400	400	0	△0

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっております。
 2 ()内のオプション料残高は連結貸借対照表計上額であります。
 3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△20,339百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,977百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,362百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,129百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,445百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	△20,339百万円	年金資産	6,977百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△13,362百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,787百万円	未認識数理計算上の差異	3,129百万円	未認識過去勤務債務	一百万円	退職給付引当金	△8,445百万円	勤務費用(注)	773百万円	利息費用	483百万円	期待運用収益	一百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	175百万円	数理計算上の差異の費用処理額	684百万円	過去勤務債務の費用処理額	一百万円	退職給付費用	2,117百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		0.0%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年	<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△17,948百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,851百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,097百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,148百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△130百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△117百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 _____ 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	△17,948百万円	年金資産	6,851百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△11,097百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,556百万円	未認識数理計算上の差異	2,451百万円	未認識過去勤務債務	△1,059百万円	退職給付引当金	△8,148百万円	勤務費用(注)	714百万円	利息費用	348百万円	期待運用収益	△130百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	171百万円	数理計算上の差異の費用処理額	437百万円	過去勤務債務の費用処理額	△117百万円	退職給付費用	1,423百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		1.9%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年
退職給付債務(注)	△20,339百万円																																																																																																
年金資産	6,977百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
未積立退職給付債務	△13,362百万円																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,787百万円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	3,129百万円																																																																																																
未認識過去勤務債務	一百万円																																																																																																
退職給付引当金	△8,445百万円																																																																																																
勤務費用(注)	773百万円																																																																																																
利息費用	483百万円																																																																																																
期待運用収益	一百万円																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	175百万円																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	684百万円																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																																																																
退職給付費用	2,117百万円																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率		1.9%																																																																																															
期待運用収益率		0.0%																																																																																															
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																															
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																															
退職給付債務(注)	△17,948百万円																																																																																																
年金資産	6,851百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
未積立退職給付債務	△11,097百万円																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,556百万円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	2,451百万円																																																																																																
未認識過去勤務債務	△1,059百万円																																																																																																
退職給付引当金	△8,148百万円																																																																																																
勤務費用(注)	714百万円																																																																																																
利息費用	348百万円																																																																																																
期待運用収益	△130百万円																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	171百万円																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	437百万円																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△117百万円																																																																																																
退職給付費用	1,423百万円																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率		1.9%																																																																																															
期待運用収益率		1.9%																																																																																															
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																															
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																															

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 15,025百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 3,211百万円</p> <p>賞与引当金 426百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,156百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 96百万円</p> <p>たな卸資産関係 99百万円</p> <p>関係会社事業整理引当金 11百万円</p> <p>会員権評価損 100百万円</p> <p>固定資産評価損 140百万円</p> <p>その他 436百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 20,704百万円</p> <p>評価性引当額 △19,405百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,299百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額 990百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 990百万円</p> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額 309百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 12,527百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 3,267百万円</p> <p>賞与引当金 436百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 749百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 86百万円</p> <p>たな卸資産関係 155百万円</p> <p>関係会社事業整理引当金 1百万円</p> <p>会員権評価損 102百万円</p> <p>固定資産評価損 91百万円</p> <p>その他 495百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 17,913百万円</p> <p>評価性引当額 △16,736百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,176百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額 892百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 892百万円</p> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額 283百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久損金不算入 6.4%</p> <p>住民税均等割 3.7%</p> <p>受取配当金の永久益金不算入 △0.3%</p> <p>評価性引当額に係わる影響 △16.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久損金不算入 6.5%</p> <p>住民税均等割 4.2%</p> <p>受取配当金の永久益金不算入 △0.4%</p> <p>評価性引当額に係わる影響 △10.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,890	38,951	7,991	14,212	8,494	99,540	—	99,540
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	112	185	189	109	5,857	6,455	(6,455)	—
計	30,002	39,137	8,181	14,321	14,352	105,995	(6,455)	99,540
営業費用	31,219	37,443	6,533	12,947	14,945	103,088	(6,390)	96,697
営業利益又は 営業損失(△)	△1,216	1,693	1,647	1,373	△592	2,906	(64)	2,842
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	21,810	28,657	109,895	2,342	7,068	169,774	13,215	182,988
減価償却費	343	95	76	26	119	661	(5)	655
資本的支出	271	49	85	17	81	504	(10)	494

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、玩具・ホビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業……個品割賦購入あつせん、金銭貸付等
- (4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業……大人の科学、デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,983百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,944	38,322	6,400	13,859	8,811	93,339	—	93,339
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	101	291	217	41	4,946	5,598	(5,598)	—
計	26,046	38,614	6,618	13,900	13,758	98,937	(5,598)	93,339
営業費用	27,556	37,205	4,840	12,904	14,536	97,042	(5,652)	91,390
営業利益又は 営業損失(△)	△1,510	1,409	1,777	996	△777	1,895	53	1,948
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	20,009	29,917	98,681	2,219	6,236	157,063	14,234	171,297
減価償却費	288	90	62	21	94	556	(6)	550
資本的支出	357	392	38	74	138	1,001	(8)	993

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業……個品割賦購入あつせん、集金代行業務受託等
- (4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,575百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	442円80銭	1株当たり純資産額	449円11銭
1株当たり当期純利益	13円40銭	1株当たり当期純利益	10円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,396	1,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,396	1,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,214	105,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)学研クレジット	第1回無担保社債	平成13. 9. 28	3,000	3,000	0.72	担保付社債	平成18. 9. 29
〃	第2回無担保社債	平成13. 9. 28	2,000	2,000	0.72	担保付社債	平成18. 9. 29
(株)学研トイホビー	第1回無担保変動 利付社債	平成17. 3. 31	—	1,000	0.25	無担保社債	平成22. 3. 31
合計	—	—	5,000	6,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	5,000	—	—	1,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	19,429	18,124	1.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,502	20,094	2.23	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	43,582	25,248	2.38	平成18. 4. 27～ 平成21. 2. 28
その他の有利子負債 ※3	6,248	5,952	0.03	—
合計	80,761	69,418	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,408	8,080	4,760	—

2 平均利率については、当期末残高を基に加重平均によって記載しております。

※3 その他の有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	8,928		8,825	
2 受取手形	※5	1,591		1,337	
3 売掛金	※5	23,695		25,509	
4 商品		1,678		1,598	
5 製品		9,718		10,086	
6 原材料		33		14	
7 仕掛品		2,768		1,968	
8 貯蔵品		105		101	
9 前渡金		10		11	
10 前払費用		35		37	
11 短期貸付金		100		—	
12 その他		83		93	
貸倒引当金		△172		△187	
流動資産合計		48,575	70.4	49,395	71.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,871		4,411	
減価償却累計額		△3,841	1,030	△3,461	950
(2) 構築物		96		94	
減価償却累計額		△77	18	△78	16
(3) 機械及び装置		23		22	
減価償却累計額		△21	1	△21	1
(4) 車輛及び運搬具		2		2	
減価償却累計額		△2	0	△2	0
(5) 工具器具備品		1,917		1,707	
減価償却累計額		△1,540	376	△1,370	336
(6) 土地	※1		8,544		8,529
有形固定資産合計			9,971		9,834
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			105		172
(2) 電話加入権			169		171
(3) その他			8		8
無形固定資産合計			283		352
			0.4		0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,664		5,434	
(2) 関係会社株式		2,004		2,057	
(3) 長期貸付金		37		33	
(4) 関係会社長期貸付金		9,319		8,083	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		667		642	
(6) 長期前払費用		31		125	
(7) 差入保証金		1,300		1,315	
(8) 保険積立金		858		825	
(9) その他		120		27	
貸倒引当金		△9,864		△8,634	
投資その他の資産合計		10,138	14.7	9,909	14.3
固定資産合計		20,393	29.6	20,096	28.9
資産合計		68,969	100.0	69,492	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		6,915		7,249	
2 買掛金	※5	4,510		4,604	
3 未払金	※5	208		167	
4 未払費用	※5	2,127		2,140	
5 未払法人税等		75		201	
6 未払消費税等		245		31	
7 前受金		129		140	
8 預り金		281		280	
9 賞与引当金		791		828	
10 返品調整引当金		1,740		1,875	
11 関係会社事業整理引当金		27		3	
12 ポイント引当金		—		0	
流動負債合計		17,053	24.7	17,523	25.2
II 固定負債					
1 退職給付引当金		7,506		7,438	
2 役員退職慰労引当金		130		126	
3 預り保証金		4,808		4,471	
4 繰延税金負債		978		878	
固定負債合計		13,424	19.5	12,914	18.6
負債合計		30,477	44.2	30,438	43.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 資本金	※2		18,357	26.6	18,357	26.4
II 資本剰余金						
資本準備金			17,499		4,700	
その他資本剰余金						
資本準備金減少差益			—		12,799	
資本剰余金合計			17,499	25.4	17,499	25.2
III 利益剰余金						
利益準備金			—		26	
当期未処分利益			1,217		1,909	
利益剰余金合計			1,217	1.7	1,936	2.8
IV その他有価証券評価差額金			1,426	2.1	1,280	1.8
V 自己株式	※3		△9	△0.0	△19	△0.0
資本合計			38,491	55.8	39,053	56.2
負債・資本合計			68,969	100.0	69,492	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		75,511	100.0		74,791	100.0
II 売上原価							
1 商品及び製品 期首たな卸高		11,652			11,396		
2 当期商品仕入高		7,285			6,770		
3 当期製品製造原価		41,207			42,065		
合計		60,145			60,232		
4 他勘定へ振替高	※2	94			37		
5 商品及び製品 期末たな卸高		11,396	48,654	64.4	11,684	48,509	64.9
売上総利益			26,856	35.6		26,281	35.1
返品調整引当金繰入			97			34	
差引売上総利益			26,758	35.4		26,247	35.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		3,077			3,119		
2 運賃		1,844			1,721		
3 広告宣伝費		3,584			3,909		
4 委託作業費		3,090			2,986		
5 賃借料		1,743			1,878		
6 従業員給料手当		3,924			4,118		
7 雑給与		—			1,390		
8 従業員賞与		841			905		
9 賞与引当金繰入額		458			489		
10 退職給付費用		1,006			727		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		30			28		
12 貸倒引当金繰入額		168			95		
13 減価償却費		122			123		
14 その他		5,395	25,289	33.5	4,348	25,843	34.6
営業利益			1,469	1.9		404	0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	51			14		
2 有価証券利息		1			1		
3 受取配当金	※4	209			386		
4 受取保険金		20			12		
5 雑収入		86	369	0.5	93	508	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		39			3		
2 売上割引		380			337		
3 雑損失		134	554	0.7	133	473	0.6
経常利益			1,284	1.7		439	0.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	27			882		
2 投資有価証券売却益		352			55		
3 厚生年金一部終了益		—			50		
4 関係会社事業整理引当金 戻入額		45			16		
5 その他		10	435	0.6	58	1,063	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※6	10			48		
2 投資有価証券評価損		0			—		
3 貸倒引当金特別繰入額	※7	392			438		
4 関係会社株式評価損		89			—		
5 関係会社整理損		35			54		
6 会員権評価損		43			—		
7 過年度著作権使用料 解決金		—			28		
8 その他		25	599	0.8	6	576	0.8
税引前当期純利益			1,120	1.5		925	1.2
法人税、住民税及び 事業税			75	0.1		76	0.1
当期純利益			1,045	1.4		849	1.1
前期繰越利益			172			900	
合併による未処分利益 受入額			—			159	
当期未処分利益			1,217			1,909	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 材料費	※1	期首材料たな卸高	46		33	
当期材料仕入高		6,004		6,017		
他勘定振替高		270		260		
期末材料たな卸高		33		14		
当期材料費		5,747	14.1	5,775	13.9	
II 外注加工費						
当期外注加工費		16,183	39.6	15,594	37.6	
III 労務費						
当期労務費		4,748	11.6	4,670	11.3	
(うち賞与引当金繰入額)		(333)		(339)		
(うち退職給付費用)		(702)		(485)		
IV 経費						
当期経費		14,168	34.7	15,453	37.2	
(うち減価償却費)		(357)		(280)		
当期製造費用		40,848	100.0	41,494	100.0	
期首仕掛品たな卸高		3,423		2,768		
他勘定受入高	※2	—		18		
他勘定振替高	※3	294		247		
期末仕掛品たな卸高		2,768		1,968		
当期製品製造原価		41,207		42,065		

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算制度を採用しております。	同左
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 264百万円 その他 6百万円 合計 270百万円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 253百万円 その他 6百万円 合計 260百万円
※2 _____	※2 他勘定受入高は合併によるものであります。
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (主として企画調査費) 80百万円 工具器具備品 170百万円 ソフトウェア 36百万円 その他 7百万円 合計 294百万円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (主として企画調査費) 94百万円 工具器具備品 122百万円 ソフトウェア 22百万円 その他 7百万円 合計 247百万円

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,217		1,909
II 利益処分額					
配当金		317	317	317	317
III 次期繰越利益			900		1,591

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 総平均法による原価法</p> <p>b 製品 総平均法による原価法</p> <p>c 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>d 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>e 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっております。 無形固定資産については定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 仕掛品 同左</p> <p>e 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業整理引当金 関係会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>(7) ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記していました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動資産「その他」に含まれている「未収入金」は78百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが「雑給与」は重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「雑給与」の金額は1,250百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 定期預金4百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。 建物490百万円(帳簿価額)、土地202百万円(帳簿価額)は関係会社の銀行借入金1,580百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 399,164,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 105,958,085株</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 86,317株</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。</p> <p>㈱学研トイホビー 1,580百万円 ㈱立風書房 442百万円 ㈱学研ロジスティクス 77百万円 ㈱スリー・エー・システムズ 30百万円 研秀出版㈱ 4百万円 ㈱学研エリオン 4百万円 合計 2,138百万円</p> <p>※5 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社分は次の通りであります。</p> <p>受取手形 541百万円 売掛金 1,035百万円 買掛金 140百万円 未払金 0百万円 未払費用 572百万円</p>	<p>※1 定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p>※2 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 399,164,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 105,958,085株</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 122,998株</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。</p> <p>㈱学研トイホビー 1,946百万円 ㈱学研ロジスティクス 80百万円 ㈱スリー・エー・システムズ 30百万円 合計 2,056百万円</p> <p>※5 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社分は次の通りであります。</p> <p>受取手形 270百万円 売掛金 712百万円 買掛金 152百万円 未払金 4百万円 未払費用 582百万円</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)						
<p>6 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">15,053百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,355百万円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が1,426百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	資本準備金	15,053百万円	利益準備金	1,301百万円	合計	16,355百万円	<p>6 同左</p> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が1,280百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
資本準備金	15,053百万円						
利益準備金	1,301百万円						
合計	16,355百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 製品売上高 60,708百万円 商品売上高 9,945百万円 その他の営業収益 4,856百万円 合計 75,511百万円	※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 製品売上高 60,554百万円 商品売上高 9,269百万円 その他の営業収益 4,967百万円 合計 74,791百万円
※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 9百万円 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 84百万円 その他 0百万円 合計 94百万円	※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 3百万円 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 33百万円 その他 1百万円 合計 37百万円
※3 受取利息には、関係会社からのものが50百万円含まれております。	※3 受取利息には、関係会社からのものが14百万円含まれております。
※4 受取配当金には、関係会社からのものが166百万円含まれております。	※4 受取配当金には、関係会社からのものが337百万円含まれております。
※5 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却に関するものであります。	※5 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却に関するものであります。
※6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 10百万円 建物・その他 0百万円 合計 10百万円	※6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 17百万円 建物・その他 31百万円 合計 48百万円
※7 貸倒引当金特別繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※7 貸倒引当金特別繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	22	12	9	機械及び装置	17	11	6
工具器具備品	619	364	255	工具器具備品	508	295	212
その他	86	51	35	その他	190	92	98
合計	728	428	300	合計	716	399	317
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 150百万円 1年超 195百万円 合計 346百万円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 151百万円 1年超 191百万円 合計 342百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 181百万円 減価償却費相当額 166百万円 支払利息相当額 12百万円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 186百万円 減価償却費相当額 177百万円 支払利息相当額 11百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 4百万円 合計 7百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	462	5,621	5,159	491	5,523	5,031
合計	462	5,621	5,159	491	5,523	5,031

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,085百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,871百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>16,597百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,597百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">978百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>978百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>978百万円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	12,085百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,871百万円	賞与引当金	294百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	764百万円	投資有価証券評価損否認額	73百万円	関係会社事業整理引当金	11百万円	たな卸資産関係	77百万円	会員権評価損	100百万円	固定資産評価損	140百万円	その他	178百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>16,597百万円</u>	評価性引当額	△16,597百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—百万円</u>	その他有価証券評価差額	978百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>978百万円</u>	<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>978百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,785百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,965百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>14,034百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,034百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">878百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>878百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>878百万円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	9,785百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,965百万円	賞与引当金	337百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	306百万円	投資有価証券評価損否認額	73百万円	関係会社事業整理引当金	1百万円	たな卸資産関係	155百万円	会員権評価損	102百万円	固定資産評価損	91百万円	その他	216百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>14,034百万円</u>	評価性引当額	△14,034百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—百万円</u>	その他有価証券評価差額	878百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>878百万円</u>	<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>878百万円</u>
繰越欠損金	12,085百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,871百万円																																																																
賞与引当金	294百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	764百万円																																																																
投資有価証券評価損否認額	73百万円																																																																
関係会社事業整理引当金	11百万円																																																																
たな卸資産関係	77百万円																																																																
会員権評価損	100百万円																																																																
固定資産評価損	140百万円																																																																
その他	178百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>16,597百万円</u>																																																																
評価性引当額	△16,597百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—百万円</u>																																																																
その他有価証券評価差額	978百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>978百万円</u>																																																																
<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>978百万円</u>																																																																
繰越欠損金	9,785百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,965百万円																																																																
賞与引当金	337百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	306百万円																																																																
投資有価証券評価損否認額	73百万円																																																																
関係会社事業整理引当金	1百万円																																																																
たな卸資産関係	155百万円																																																																
会員権評価損	102百万円																																																																
固定資産評価損	91百万円																																																																
その他	216百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>14,034百万円</u>																																																																
評価性引当額	△14,034百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—百万円</u>																																																																
その他有価証券評価差額	878百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>878百万円</u>																																																																
<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>878百万円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">△6.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係わる影響</td><td style="text-align: right;">△45.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>6.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	10.5%	住民税均等割	6.7%	受取配当金等の永久益金不算入	△6.9%	評価性引当額に係わる影響	△45.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>6.7%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">△15.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係わる影響</td><td style="text-align: right;">△38.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>8.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	13.4%	住民税均等割	8.2%	受取配当金等の永久益金不算入	△15.9%	評価性引当額に係わる影響	△38.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>8.2%</u>																																				
法定実効税率	42.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等の永久損金不算入	10.5%																																																																
住民税均等割	6.7%																																																																
受取配当金等の永久益金不算入	△6.9%																																																																
評価性引当額に係わる影響	△45.7%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>6.7%</u>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等の永久損金不算入	13.4%																																																																
住民税均等割	8.2%																																																																
受取配当金等の永久益金不算入	△15.9%																																																																
評価性引当額に係わる影響	△38.2%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>8.2%</u>																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 363円57銭	1株当たり純資産額 369円01銭
1株当たり当期純利益 10円03銭	1株当たり当期純利益 8円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,045	849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,045	849
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,214	105,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャルグループ	1,539.69	1,431
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,170.98	850
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100.86	558
		(株)UFJホールディングス	972.32	548
		(株)トーハン	1,482,999	282
		日本紙パルプ商事(株)	537,804	196
		住友信託銀行(株)	254,687	178
		三井トラスト・ホールディングス(株)	164,900	175
		(株)日本製紙グループ本社	298	147
		共同印刷(株)	263,050	132
	その他(45銘柄)	2,789,079.50	756	
計		5,497,601.35	5,257	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	第193回2.6分利付国債	50	52
		計	50	52

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	口	
		ユタカ・オープントラスト	20	10
		ダイワ日本株オープン (その他)	4,800	50
		山一ユニベン投資事業組合	—	57
		NIP-PAMA企業支援ファンド A号投資事業有限責任組合	—	6
		計	—	124

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,871	70	531	4,411	3,461	65	950
構築物	96	0	2	94	78	2	16
機械及び装置	23	—	0	22	21	—	1
車輛及び運搬具	2	20	19	2	2	0	0
工具器具備品	1,917	256	466	1,707	1,370	238	336
土地	8,544	304	319	8,529	—	—	8,529
有形固定資産計	15,455	658	1,340	14,767	4,933	307	9,834
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	605	432	89	172
電話加入権	—	—	—	171	—	—	171
その他	—	—	—	17	8	2	8
無形固定資産計	—	—	—	794	441	91	352
長期前払費用	75	122	13	184	58	14	125

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

土地 大田区南千束 304百万円
 工具器具備品 ネガフィルム 122百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物、工具器具備品及び土地の主な減少は、仲池上別館・仲池上第2別館・元神戸支社の売却によるものであります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期増加額には、株式会社立風書房との合併により、建物8百万円、車輛及び運搬具20百万円、工具器具備品47百万円の増加額を含んでおります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		18,357	—	—	18,357
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(105,958,085)	(—)	(—)	(105,958,085)
	普通株式 (百万円)	18,357	—	—	18,357
	計 (株)	(105,958,085)	(—)	(—)	(105,958,085)
	計 (百万円)	18,357	—	—	18,357
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	17,499	—	12,799	4,700
	その他資本剰余金 資本準備金減少差益 (百万円)	—	12,799	—	12,799
	計 (百万円)	17,499	12,799	12,799	17,499
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	—	26	—	26
	任意積立金 (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	26	—	26

- (注) 1 当社は平成16年7月1日付で100%子会社である㈱立風書房を簡易合併の方式により吸収合併しております。
- 2 当期末における自己株式は122,998株であります。
- 3 資本準備金の減少及びその他資本剰余金の増加の原因は、商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
- 4 利益準備金の増加の原因は、㈱立風書房との合併による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,037	1,248	1,823	640	8,822
賞与引当金	791	840	803	—	828
返品調整引当金	1,740	1,977	1,841	—	1,875
役員退職慰労引当金	130	28	32	—	126
関係会社事業整理 引当金	27	—	7	16	3
ポイント引当金	—	0	—	—	0

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2 関係会社事業整理引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社である㈱学研スクールマネジメントの英会話教室事業の整理の進行により見積超過分を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	158
預金	
当座預金	4,422
通知預金	2,770
普通預金	222
自由金利型定期預金	908
振替貯金	343
計	8,666
合計	8,825

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	410
(株)学研クレジット	270
(株)トーハン	196
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	92
(株)アサツーディ・ケイ	61
その他(注)	305
合計	1,337

(注) 栗田出版販売(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	687
5月	424
6月	206
7月	9
8月	2
合計	1,337

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	5,361
日本出版販売(株)	4,808
(株)大阪屋	691
栗田出版販売(株)	296
(株)太洋社	254
その他(注)	14,096
合計	25,509

(注) (株)博報堂DYメディアパートナーズ他

(ロ) 回収状況及び滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times 1/2}{(B)} \times 365$
23,695	78,509	76,695	25,509	75.0	115

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品・製品・仕掛品

品目	金額			
	商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)	合計(百万円)
雑誌	—	1,995	545	2,540
書籍	0	5,501	1,012	6,515
幼児向用品・教材	870	603	66	1,540
事務機器及び 学校用品	472	213	38	724
学習進学指導	2	181	43	227
その他	252	1,590	261	2,105
合計	1,598	10,086	1,968	13,653

⑤ 原材料

品名	金額(百万円)
買入部分品	14
合計	14

⑥ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
営業用消耗資産	38
郵便切手等	55
賞品・サービス品	7
合計	101

⑦ 関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
(株)学研スクールマネジメント	5,569
(株)学研ジー・アイ・シー	1,979
(株)学研エリオン	383
(株)学研メディコン	152
合計	8,083

⑧ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	606
凸版印刷(株)	556
図書印刷(株)	382
日本紙パルプ商事(株)	330
平凡商事(株)	198
その他(注)	5,175
合計	7,249

(注) 共同印刷(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4月	2,091
5月	2,241
6月	2,917
合計	7,249

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)学研ロジスティクス	527
凸版印刷(株)	325
大日本印刷(株)	206
図書印刷(株)	143
日本紙パルプ商事(株)	135
その他(注)	3,266
合計	4,604

(注) (株)スリーエーシステムズ他

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	16,091
未認識過去勤務債務	960
未認識数理計算上の差異	△2,137
会計基準変更時差異の未処理額	△1,443
年金資産	△6,032
合計	7,438

⑪ 預り保証金

内訳	金額(百万円)
営業保証金	4,465
その他	5
合計	4,471

以上の科目のほか、資産総額の100分の5を超えるものはありませんので、内容の記載を省略します。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1単元未満のその株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	当社で別途定める一単元の株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した金額の85%
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有株主を対象に、株主優待カタログ掲載の当社発刊の書籍・雑誌から選択しお申し込みいただいた1セットを贈呈

(注) 平成17年6月29日開催の当社第59回定時株主総会において決議し、電子公告により当社のホームページ(<http://www.gakken.co.jp>)に掲載いたします。

なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

